



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東  
 コード番号 7561 URL http://www.hurxley.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部长 (氏名) 遊上 利之 TEL 06-6376-8088  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,382	3.1	944	7.6	1,244	△4.6	1,276	38.8
2019年3月期	45,952	△1.2	878	18.8	1,304	15.7	919	46.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,104百万円 (35.8%) 2019年3月期 813百万円 (57.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	135.72	—	6.2	3.4	2.0
2019年3月期	97.94	97.84	4.6	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 18百万円 2019年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,564	21,192	59.6	2,251.81
2019年3月期	36,006	20,402	56.6	2,171.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,188百万円 2019年3月期 20,393百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,697	1,817	△2,515	7,554
2019年3月期	1,757	△1,492	△1,371	6,556

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	328	35.7	1.6
2020年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00	517	40.5	2.5
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		—	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,025,032株	2019年3月期	11,025,032株
2020年3月期	1,615,354株	2019年3月期	1,635,134株
2020年3月期	9,403,294株	2019年3月期	9,388,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,534	△4.7	131	△17.5	636	△35.9	206	△59.2
2019年3月期	18,397	△2.9	159	△41.5	992	—	505	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.95	—
2019年3月期	53.84	53.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	16,592	9,935	9,935	9,935	59.9	1,054.61	1,054.61	
2019年3月期	17,640	10,216	10,216	10,216	57.9	1,086.23	1,086.23	

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,931百万円 2019年3月期 10,208百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更について)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、たび重なる自然災害や、今年初より中国を皮切りにアジア圏のみならず南極大陸を除く5大陸すべてに拡散した新型コロナウイルスの世界的流行により、日常生活の大幅な制約を強いられました。そのため企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人所得環境に改善が見られる途上でありましたが、この新型コロナウイルスにより経済全体が停滞し、終息のきざしもみえず、先行きが不透明感に覆われてしまいました。当社グループが属する「食」の分野では、外食・中食をはじめとする他業種他業態との競争激化、新型コロナウイルスの拡散防止によるさまざまな活動自粛による、従業員の確保に影響がありました。このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、ビジネスの中心に据えている『食に対する安心、安全への「こだわり」』を従業員に対して一層徹底してまいりました。また、2019年12月9日に「おいしさに真心こめて」をスローガンに、洗練された四季折々の御料理とサービスにて、食に集う皆様に非日常のひとつときをお届けしております、株式会社味工房スイセンの全株式を取得し当社グループの一員となりました。事業の一層の強化と発展、及び当社のこれら事業の更なる開拓・発展をはかることを目的とし、当社グループの企業価値の一層の向上が実現できるものと考えております。店舗委託事業においては積極的な新規出店・優良物件の仕入れ及び、不採算店の解約等による利益の向上を図り、店舗管理事業においては収益機会を増やすことに注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高473億82百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益9億44百万円（同7.6%増）、経常利益12億44百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億76百万円（同38.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。当期は四季を通して季節感のあるお弁当を発売、ほっかほっか亭ならではのつくりたてのおいしさをお客さまにご用意させていただきました。揚げたての天ぷらやかきあげがセットになった冷しうどん、香りが良い松茸ごはん、お店で一つ一つ手作りの牛すき焼など、毎年工夫を重ねさらなる美味しさでご提供、ご好評を頂いております。下半期にはキャッシュレス決済を導入し、電子マネーやクレジットカードのみならずコード決済についても網羅しお客様の利便性を向上いたしました。また、ほっかポイントアプリについても継続的にキャンペーンを展開し、数多くの新規会員数獲得に繋がっており、お客様とのコミュニケーションツールとして欠かせない役割を担っております。12月より人気キャラクター「すみっコぐらし」とコラボしたお弁当「すみっコぐらしべんとう」を発売、同時にオードブルやすみっコぐらしべんとうを対象としたキャンペーンを実施し、大好評を得るとともに2～3月にかけてもグッズプレゼントキャンペーンを展開し、数多くのお客様にご支持を得ることができました。3月には新型コロナウイルス感染症防止による臨時休校措置を受け、ご家庭でのお食事支援として特別価格での販売をさせていただきました。

株式会社味工房スイセン（仕出し、ケータリング事業）においては、有名ホテル出身の専属シェフにより和食、洋食の弁当、ケータリングメニューの改廃を行い、ご好評をいただきました。また、1月度国内大型スポーツイベントでの800名パーティのケータリング受注によりご好評をいただきました。今後は手作り高級総菜を強みに更なる弁当・総菜の新販路開拓を進めて参ります。

コインランドリー事業は令和2年3月現在、全国に51店舗を展開しております。増加する共働き世代のニーズに対応するため、地域に根ざした「家事代行・時短インフラ」を目指しております。また水の使用量の少ない洗剤の導入を行うなど環境への配慮もすすめております。今後も地域の皆様の生活の手助けとなるよう、店舗拡大に努めてまいります。

持ち帰り弁当事業は、売上高177億94百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益10億38百万円（同12.2%減）となりました。

#### ② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、テナントオーナーのニーズを的確に捉え、企業価値を向上するために、自社運営サイトである「店通（てんつう）」を通して店舗業界に対する当社ブランドの浸透と当社サービスへの信頼感の向上に取り組み当社ブランドの浸透を着実に図ってまいりました。また、情報セキュリティマネジメントを強化することで健全で信頼性の高い組織創りに努め、2019年12月にISO/IEC27001を取得しました。三大都市圏を中心に優良物件を積極的に仕入れる一方、低採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り、利益の向上に努めた結果、創業からの累計店舗契約数は3,300店舗以上の実績となり、稼働店舗数は850店舗を超えました。今後も1000店舗の稼働を目指し、邁進しております。さらに、既存ビルから店舗ビルへのコンバージョンや新築物件のマスターリース等により、物件の資産価値の向上についても推進してまいりました。

店舗委託事業は、売上高251億68百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益8億62百万円（同20.6%増）となりました。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、物件開発ビルオーナーのニーズを的確に捉え、資産価値を向上するための運用提案と各種サービスを積極的に展開してまいりました。当期の物件開発として、商業ビルを1棟建設・稼働いたしました。

また、ビルの管理関連サービスに加え美容・医療のテナントオーナー等、従来の飲食業以外のテナントオーナー向けに物件のサブリースと業務コンサルティングによる収益機会の拡大に取り組みました。店舗不動産ファンド事業では、保有物件2棟を不動産信託受益権としてファンド運営会社に売却しました。また、不動産ファンドの投資助言を目的とした(店舗流通ネット株式会社100%出資)子会社TRNインベストメント・マネジメント株式会社を設立しました。

店舗管理事業は、売上高7億95百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益3億69百万円(同10.9%増)となりました。

④ フレッシュベーカーリー事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、「クインシー(苺)」をはじめとする季節商品の発売や「シフォンケーキ」「フィナンシェチョコ」などアイテムの充実を図りご好評をいただきました。工場内では作業工程の見直しを行い、経費の削減・品質向上・販売強化に努めてまいりました。

フレッシュベーカーリー事業は、売上高12億15百万円(前年同期比6.9%減)、営業損失50百万円(前連結会計年度は営業損失39百万円)となりました。

⑤ その他の事業

物流関連事業においては、物流、商流ともに、グループ外企業との更なる取引拡大に向けて営業活動に注力しております。さらに、物流、商流としての取引以外に、大手企業の業務代行の新しい取り組みも漸く軌道に乗り始めました。業務の定型化やシステム化を推進してそのノウハウを蓄積し、新規業務の獲得へ照準を合わせて参ります。また、1月にはカミッサーリー増設計画に基づく建設工事をスタートさせました。

その他の事業は、売上高24億8百万円(前年同期比48.0%増)、営業利益59百万円(同66.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は355億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少しました。これは主に土地が減少し、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は143億71百万円となり前連結会計年度末に比べ12億33百万円減少しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は211億92百万円となり前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億97百万円増加して75億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億38百万円、減価償却費9億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は18億17百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入44億79百万円、有形固定資産の取得による支出19億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億50百万円、長期借入金の返済による支出22億65百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、今年初より中国を皮切りにアジア圏のみならず南極大陸を除く5大陸すべてに拡散した新型コロナウイルスの世界的流行により、日常生活の大幅な制約を強いられました。そのため企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人所得環境に改善が見られる途上でありましたが、この新型コロナウイルスにより経済全体が停滞し、終息のきざしもみえず、先行きが不透明感に覆われてしまい、先行きは依然として不確実な状況が続くものと考えております。

当社グループは、「食のプロデュース」「食のコンサルティング」の2つの領域で事業活動を行ない、お客様に「安心・安全」な食べる喜びを提供するべく、皆様に支持いただける「商品づくり」「店舗づくり」「人づくり」に努めております。また、「食」を通じて楽しさや喜び、コミュニケーションをとれる場を広げていくことで、地域に支持される企業として貢献してまいります。

持ち帰り弁当事業では、外食自粛や休校継続に伴う中食需要が拡大する一方で、都心部では在宅勤務などが定着し客数が減少する中で、外食店舗のテイクアウト取扱店は急増し競合が激化しておりますので、今後の見通しは不透明なままでありますが、引き続き「わたしの街の台所」として店舗の環境に応じた出店施策を推進するとともに、店舗における本来業務と付随業務の切り分けやメニューの見直しなどを通してオペレーションの改善・生産性向上を進めることにより、出店増加と生産性向上を実現してまいります。

また、店舗委託事業でも、外食自粛による一時的な売上高の減少は避けられない情勢ではありますが、潤沢なキャッシュフローを活用して好立地の優良店舗を多数仕入れる好機ととらえております。短期的には出店数は減少すると見込まれますが、新規出店意欲が復活次第、より大きなアドバンテージをもって出店数の増加に努めてまいります。飲食業界における弊社サービスの更なる信頼性の拡大に努め、新規出店の増加につなげるとともに、稼働率を高水準に維持することを通して安定した利益の獲得を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,556	7,597
受取手形及び売掛金	1,479	1,299
商品及び製品	658	525
原材料及び貯蔵品	104	114
その他	917	1,036
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	9,701	10,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,148	5,426
機械装置及び運搬具（純額）	376	445
工具、器具及び備品（純額）	289	277
土地	10,942	9,186
リース資産（純額）	4	38
建設仮勘定	301	156
有形固定資産合計	17,062	15,530
無形固定資産		
借地権	458	526
のれん	2	—
その他	113	124
無形固定資産合計	574	651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038	1,948
長期貸付金	13	12
敷金及び保証金	5,639	5,843
繰延税金資産	605	618
長期未収入金	552	537
その他	396	413
貸倒引当金	△577	△545
投資その他の資産合計	8,669	8,827
固定資産合計	26,305	25,009
資産合計	36,006	35,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,056	1,728
短期借入金	716	319
1年内返済予定の長期借入金	885	1,015
未払金	935	853
未払法人税等	142	405
未払消費税等	58	135
賞与引当金	178	200
その他	1,783	1,956
流動負債合計	6,755	6,615
固定負債		
長期借入金	3,897	2,772
長期預り保証金	4,195	3,950
繰延税金負債	—	120
退職給付に係る負債	32	62
資産除去債務	401	466
その他	322	383
固定負債合計	8,849	7,755
負債合計	15,604	14,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,980	3,971
利益剰余金	14,712	15,659
自己株式	△2,297	△2,269
株主資本合計	20,431	21,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△209
その他の包括利益累計額合計	△37	△209
新株予約権	8	4
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,402	21,192
負債純資産合計	36,006	35,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,952	47,382
売上原価	35,568	36,701
売上総利益	10,383	10,680
販売費及び一般管理費	9,504	9,735
営業利益	878	944
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	32
受取賃貸料	168	165
業務委託契約解約益	155	87
持分法による投資利益	—	18
その他	162	142
営業外収益合計	522	447
営業外費用		
支払利息	23	22
賃貸費用	38	81
店舗敷金償却	1	3
業務委託契約解約損	4	3
その他	28	38
営業外費用合計	96	148
経常利益	1,304	1,244
特別利益		
固定資産売却益	24	805
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	—	108
受取補償金	34	32
その他	7	7
特別利益合計	67	952
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	31	27
減損損失	333	241
投資有価証券評価損	—	144
その他	4	45
特別損失合計	369	459
税金等調整前当期純利益	1,002	1,738
法人税、住民税及び事業税	281	473
法人税等調整額	△199	△11
法人税等合計	82	461
当期純利益	919	1,276
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	919	1,276

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	919	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	1
その他の包括利益合計	△105	△171
包括利益	813	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813	1,104
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,980	14,121	△2,299	19,839
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	590	1	591
当期末残高	4,036	3,980	14,712	△2,297	20,431

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67	67	9	—	19,917
当期変動額					
剰余金の配当					△328
親会社株主に帰属する当期純利益					919
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△105	△0	—	△106
当期変動額合計	△105	△105	△0	—	485
当期末残高	△37	△37	8	—	20,402

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,980	14,712	△2,297	20,431
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		28	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	946	27	966
当期末残高	4,036	3,971	15,659	△2,269	21,397

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37	△37	8	—	20,402
当期変動額					
剰余金の配当					△329
親会社株主に帰属する当期純利益					1,276
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△171	△4	—	△175
当期変動額合計	△171	△171	△4	—	790
当期末残高	△209	△209	4	—	21,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,002	1,738
減価償却費	853	901
のれん償却額	9	2
負ののれん発生益	—	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△804
固定資産除却損	31	27
減損損失	333	241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△36	△33
支払利息	23	22
持分法による投資損益 (△は益)	0	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	134	262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	134
長期未収入金の増減額 (△は増加)	40	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218	△362
預り金の増減額 (△は減少)	△33	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	70
その他	226	△433
小計	2,221	1,854
法人税等の支払額	△472	△265
法人税等の還付額	8	107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,757</b>	<b>1,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	37	33
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△1,990
有形固定資産の売却による収入	143	4,479
有形固定資産の除却による支出	△0	50
無形固定資産の取得による支出	△434	△57
投資有価証券の取得による支出	△0	△206
投資有価証券の売却による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の純増減額 (△は増加)	16	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△277
その他	△27	△260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,492</b>	<b>1,817</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△23	△21
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	△396
長期借入れによる収入	332	550
長期借入金の返済による支出	△1,256	△2,265
配当金の支払額	△328	△329
リース債務の返済による支出	△34	△34
その他	△6	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,371</b>	<b>△2,515</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,106	997
現金及び現金同等物の期首残高	7,663	6,556
現金及び現金同等物の期末残高	6,556	7,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「フレッシュベーカリー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
フレッシュベーカリー事業	フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ペーパー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,202	24,208	607	1,306	44,324	1,627	45,952	—	45,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	—	—	—	186	2,116	2,303	△2,303	—
計	18,388	24,208	607	1,306	44,510	3,744	48,255	△2,303	45,952
セグメント利益又は 損失 (△)	1,182	714	333	△39	2,191	35	2,227	△1,348	878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,348百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341百万円が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ペーパー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,794	25,168	795	1,215	44,973	2,408	47,382	—	47,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	—	—	0	169	2,056	2,226	△2,226	—
計	17,963	25,168	795	1,216	45,143	4,464	49,608	△2,226	47,382
セグメント利益又は 損失 (△)	1,038	862	369	△50	2,220	59	2,279	△1,334	944

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,334百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「持ち帰り弁当事業」において、株式会社味工房スイセンの子会社化に伴い、当連結会計年度に負ののれん発生益108百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,171.85円	2,251.81円
1株当たり当期純利益	97.94円	135.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.84円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	919	1,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	919	1,276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,388	9,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	9	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 232個 普通株式 23,200株	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 212個 普通株式 21,200株  2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 116個 普通株式 116,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。